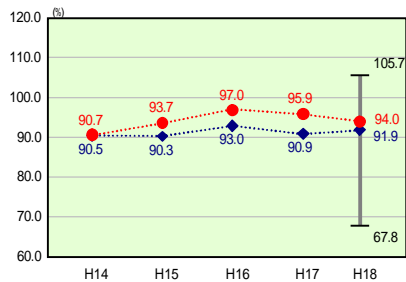


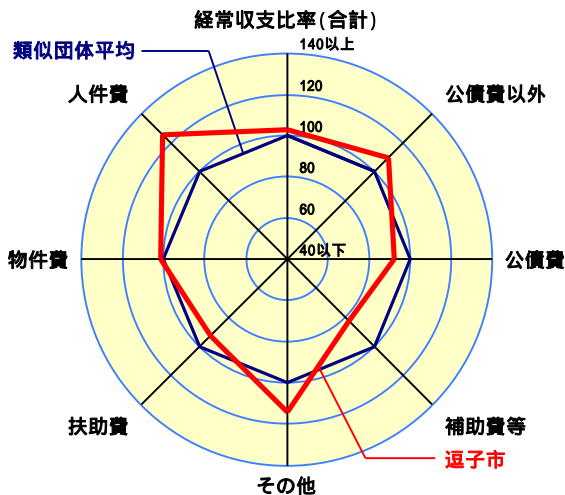
### 経常収支比率の分析

#### 経常収支比率(合計)

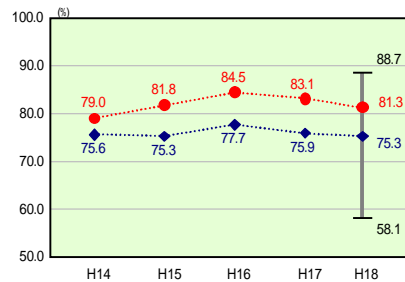


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

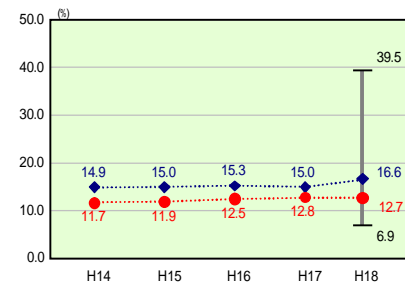
人口	60,106 人(H19.3.31現在)
面積	17.34 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,947,125 千円
歳出総額	17,016,330 千円
実質収支	783,731 千円



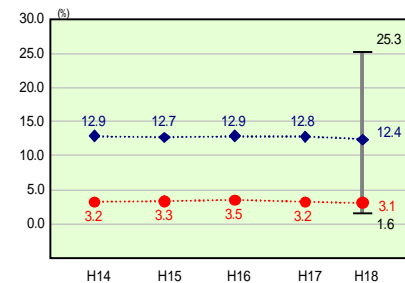
#### 公債費以外



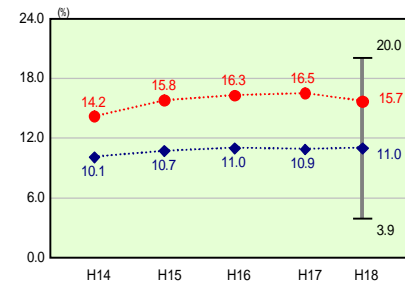
#### 公債費



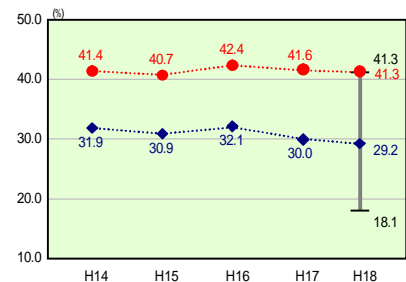
#### 補助費等



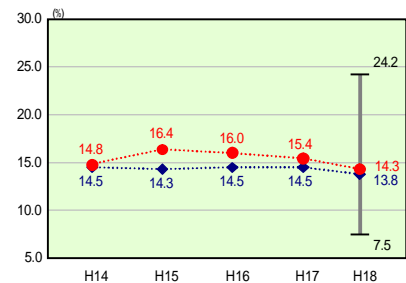
#### その他



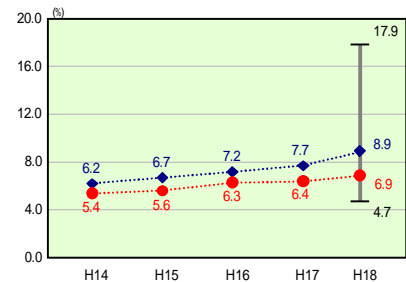
#### 人件費



#### 物件費



#### 扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

#### 分析欄

【経常収支比率】 歳入においては、税収等経常一般財源の大きな増が見込まれず、歳出に関しては、義務的経費の増加や、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等への繰出金の増加など、苦しい状況が続いており、類似団体平均を上回っている。人件費について、集中改革プランの定員管理の数値目標(515人、461人、10.5%)に基づき改善に取り組んでいるほか、全事業の見直しを実施するなど、経常的経費の削減に努め、数値の改善を図る。

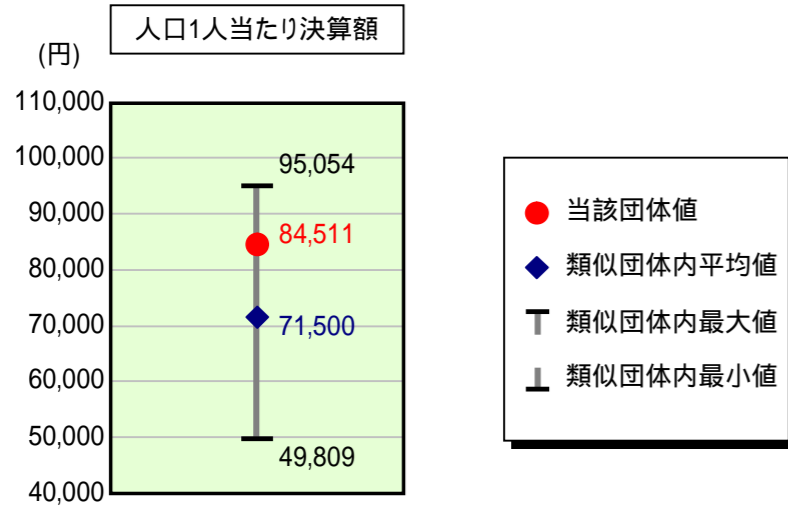
【人件費及び人件費に準ずる費用】 ごみ収集、し尿収集、消防業務、その他施設運営等を直営で行っていることから、類似団体平均を大きく上回っている。これまで一部業務の委託化を図っているところであるが、今後も民間委託の推進、指定管理者制度の活用などを進め、人件費の削減に努める。また、職員数については、集中改革プランの定員管理の数値目標(515人、461人、10.5%)に基づき、改善に取り組んでいる。賃金、公営企業への繰出金等の人件費に準ずる費用は類似団体平均を下回っており、今後も現状維持に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 平成14年度から5か年の大型事業である文化・教育ゾーン整備事業や、臨時財政対策債、減税補てん債等、ここ数年、地方債発行は増加傾向が続いているものの、依然、類似団体平均を下回っている。平成18年度からは退職手当債も発行しているが、市債の計画的な発行を心がけ、低水準の維持に努める。元利償還金に準ずる費用のうち、公営企業債の償還に充てられたと認められる繰入金については類似団体平均を上回っているが、公共下水道事業債の償還が進んでおり今後は減少する見込みである。

【普通建設事業費】 平成14年度から平成18年度までの5か年は、文化・教育ゾーン整備事業等により、平均を上回る決算額となっている。中でも平成14年度から平成16年度が整備事業の山場であったため、支出額が増加し、15、16年度は類似団体平均を上回っている。文化・教育ゾーン整備事業は平成18年度に最終年度を迎えており、今後、普通建設事業費は縮小する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



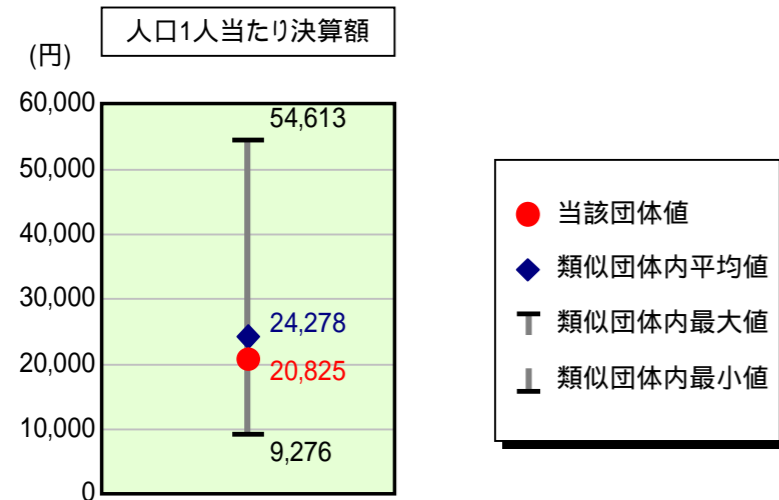
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,512,565	91,714	64,710	41.7
賃金(物件費)	37,303	621	2,980	79.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3	0	5,942	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,753	2,342	2,940	20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,284	387	1,243	68.9
退職金	634,282	10,553	7,034	50.0
合計	5,079,626	84,511	71,500	18.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	6.49	1.30
ラスパイレス指数	101.0	98.4	2.6

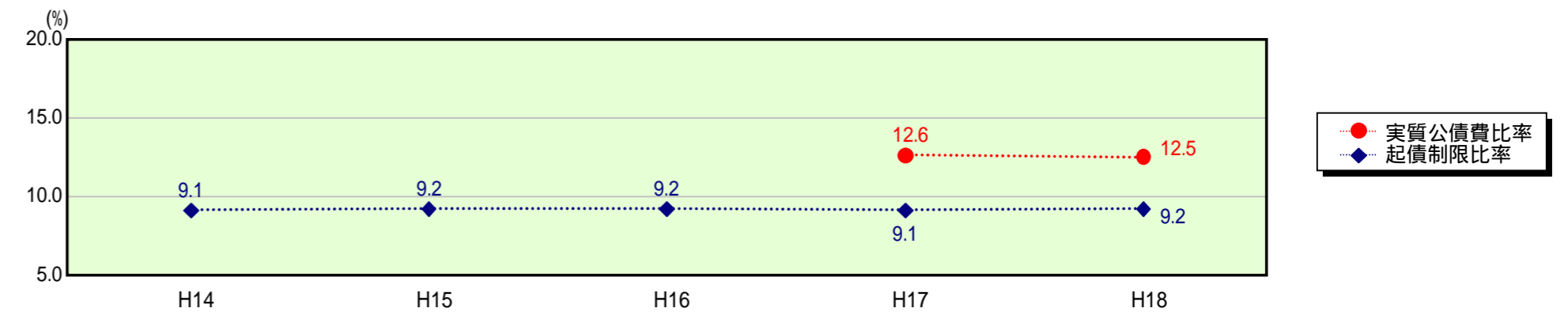
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

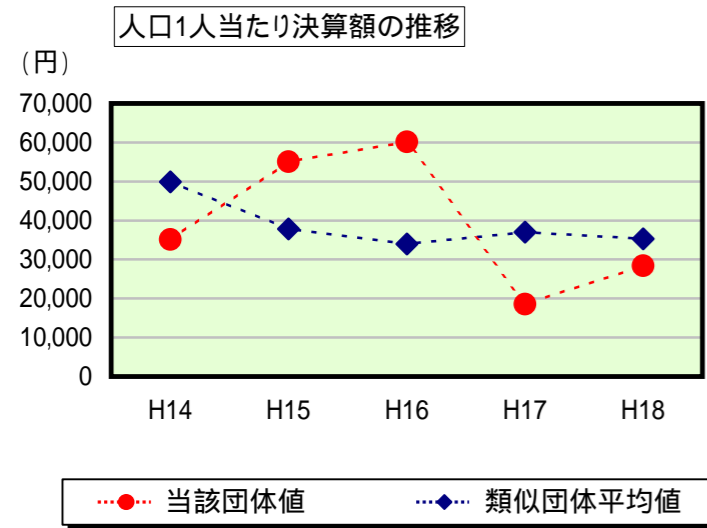
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,519,159	25,275	32,243	21.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	860,823	14,322	10,024	42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,484	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,699	145	1,597	90.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,136,988	18,916	23,132	18.2
合計	1,251,693	20,825	24,278	14.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,099,703	35,115	5.4	49,901	6.3	0.9
うち単独分	1,106,311	18,502	13.7	33,654	6.8	6.9
H15	3,290,621	55,064	56.8	37,815	24.2	81.0
うち単独分	1,175,956	19,678	6.4	24,749	26.5	32.9
H16	3,597,401	60,156	9.2	33,970	10.2	19.4
うち単独分	2,062,849	34,495	75.3	21,865	11.7	87.0
H17	1,110,285	18,525	69.2	36,976	8.8	78.0
うち単独分	652,921	10,894	68.4	21,184	3.1	65.3
H18	1,705,591	28,376	53.2	35,287	4.6	57.8
うち単独分	689,740	11,475	5.3	22,883	8.0	2.7
過去5年間平均	2,360,720	39,447	8.9	38,790	7.3	16.2
うち単独分	1,137,555	19,009	1.0	24,867	8.0	9.0